



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月14日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 サンエー化研

コード番号 4234 URL <http://www.sun-a-kaken.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 藤岡 宣隆

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長

(氏名) 芝 彦尚

TEL 03-3241-5701

四半期報告書提出予定日 平成28年11月14日

配当支払開始予定日

平成28年12月5日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	15,624	3.8	738	24.1	749	11.3	518	11.8
28年3月期第2四半期	15,054	△2.4	595	221.4	673	169.9	463	155.7

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 672百万円 (△23.4%) 28年3月期第2四半期 877百万円 (154.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
29年3月期第2四半期	47.21	—
28年3月期第2四半期	42.21	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
29年3月期第2四半期	35,203	17,903	50.5	1,618.82
28年3月期	31,839	17,310	53.9	1,564.98

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 17,766百万円 28年3月期 17,175百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
28年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00
29年3月期	—	7.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	7.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	31,000	4.8	1,020	△12.7	1,000	△26.3	671	△25.3	61.14

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期2Q	11,320,000 株	28年3月期	11,320,000 株
29年3月期2Q	345,203 株	28年3月期	345,203 株
29年3月期2Q	10,974,797 株	28年3月期2Q	10,974,797 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は完了しておりますが、この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注記事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済につきましては、底堅い雇用情勢と堅調な個人消費を背景に米国経済は緩やかな拡大を続け、欧州においても雇用情勢の安定と個人消費の持ち直しによって、弱いながらも景気は回復基調を維持しました。一方、中国においては政府や国有企業による投資拡大が見られたものの、民間部門の過剰債務・過剰設備が重荷となって景気減速傾向が続いており、世界経済は依然として不安定な状態にあります。

わが国経済については、一部の業界で人手不足の深刻化が見られますが、賃金の上昇には至らず、個人消費の低迷は今なお続いております。企業業績についても、インバウンド需要の頭打ちや円高の進行などにより足踏み状態が続き、景気は横ばいで推移しました。

そのような状況下、当社グループにおきましては、軽包装材料及び産業資材とも一部主要顧客向けの販売が低迷した反面、機能性材料の受注が大幅に伸長し、全体では増収となりました。また、損益面においては、新工場である掛川工場WEST及び研究開発活動の新拠点であるR&Dセンターの竣工に伴い、期中より償却負担が発生しましたが、原材料コストの低位安定と機能性材料の収益改善によって、大幅な増益となりました。

その結果、当社グループの経営成績は、売上高156億24百万円（前年同期比3.8%増）、営業利益7億38百万円（前年同期比24.1%増）、経常利益7億49百万円（前年同期比11.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益5億18百万円（前年同期比11.8%増）となりました。

セグメント別の状況につきましては、次のとおりです。

軽包装材料

医薬品・医療用包材の分野では、全般的に受注が低調でありましたが、高防湿PTPシート用フィルム「テクニフィルム」の販売が比較的好調であったため、わずかに増収となりました。また、洗剤・トイレタリー関連の分野では、化粧品や詰替え用シャンプー・リンス等の包材の受注増により、増収となりました。

一方、食品用包材の分野では、電子レンジ対応食品包材「レンジD o!」が堅調に推移し、清涼飲料用パウチについても、ゼリー飲料用が天候不順の影響を受けず伸長しましたが、イージーカットフィルム「ポロソ」をはじめ他の商材が個人消費の低迷により振るわず、この分野では減収となりました。また、精密機器その他の分野では、エア緩衝材「エアロテクト」の主力ユーザーによる生産計画下方修正の影響が大きく、その他の一般包材も競争激化による受注の減少で大幅な減収となりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は70億34百万円（前年同期比3.3%減）となりました。

産業資材

テープ基材等に使用される紙・布へのラミネート製品については、建築関係や物流関係が停滞気味であったことからテープ関連需要が伸び悩み、円高による海外製テープ流入の影響も加わって減収となりました。

剥離紙については、自動車関連分野は堅調で一定の受注量がありましたが、一般用途では海外製両面テープによる国内市場の侵食や、一部ユーザーの在庫調整等の影響を受けて受注が減少しました。さらに、IT関連の分野に使用される電材用工程紙についても、海外ユーザーからの受注が回復せず、剥離紙全体で大幅な減収となりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は35億21百万円（前年同期比5.1%減）となりました。

機能性材料

粘着塗工タイプの表面保護フィルム「サニテクト」については、光学用途の苦戦が続くなか、PET基材の「NSタイプ」の受注が回復し、一般用途についても回復傾向にあったことから、増収となりました。

2層押し出しタイプの表面保護フィルム「PAC」については、液晶テレビ関連分野で受注が回復しましたが、ユーザーの在庫調整の影響により一般用途の受注が減少し、減収となりました。

精密塗工タイプの表面保護フィルム「SAT」については、タッチパネル関連部材用や液晶テレビの偏光板用の受注が増加し、韓国・台湾への輸出も好調であったことから、大幅な増収となりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は48億6百万円（前年同期比25.5%増）となりました。

なお、セグメント別の売上高は以下のとおりです。

セグメント別	売上高	構成比	前年同期比
軽包装材料	7,034百万円	45.0%	3.3%減
産業資材	3,521百万円	22.5%	5.1%減
機能性材料	4,806百万円	30.8%	25.5%増
その他	263百万円	1.7%	11.7%増
合計	15,624百万円	100.0%	3.8%増

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

総資産は前連結会計年度末と比べて33億64百万円増加いたしました。これは主に、受取手形及び売掛金が5億95百万円増加したことや、電子記録債権が5億15百万円増加したこと、投資有価証券が3億79百万円増加したことに加えて、有形固定資産が16億70百万円増加したためであります。有形固定資産の増加は主として掛川工場WESTの建設に係るもので、建物及び構築物が18億27百万円増加したことや、機械装置及び運搬具が15億48百万円増加したこと、建設仮勘定の本勘定への振替により、その他が17億4百万円減少したためであります。

(負債)

負債は前連結会計年度末と比べて27億70百万円増加いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金が7億92百万円増加したことや、長期借入金が19億71百万円増加したためであります。

(純資産)

純資産は前連結会計年度末に比べて5億93百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金が4億41百万円増加したことや、その他有価証券評価差額金が2億53百万円増加したためであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間の業績及び今後の見通しを勘案した結果、平成28年8月10日に発表した通期の連結業績予想を変更いたしました。詳細につきましては、本日（平成28年11月14日）公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ16,642千円増加しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,601,687	5,563,894
受取手形及び売掛金	9,183,056	9,778,056
電子記録債権	1,090,587	1,606,106
商品及び製品	1,298,557	1,255,853
仕掛品	1,236,929	1,165,102
原材料及び貯蔵品	565,829	786,297
その他	286,822	525,853
貸倒引当金	△35,398	△39,480
流動資産合計	19,228,071	20,641,683
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,195,468	4,022,983
機械装置及び運搬具(純額)	848,112	2,396,160
土地	1,948,200	1,948,200
その他(純額)	2,067,328	362,507
有形固定資産合計	7,059,109	8,729,850
無形固定資産	17,361	15,134
投資その他の資産		
投資有価証券	3,983,791	4,363,178
関係会社出資金	653,654	534,913
退職給付に係る資産	672,722	696,629
その他	227,413	224,747
貸倒引当金	△2,835	△2,834
投資その他の資産合計	5,534,746	5,816,633
固定資産合計	12,611,217	14,561,618
資産合計	31,839,289	35,203,302

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,045,695	6,838,638
短期借入金	3,220,000	3,230,000
未払法人税等	347,895	255,861
賞与引当金	458,009	467,644
役員賞与引当金	7,100	6,851
その他	2,804,114	2,722,191
流動負債合計	12,882,816	13,521,187
固定負債		
長期借入金	233,160	2,204,365
役員退職慰労引当金	130,802	129,587
環境対策引当金	8,830	40,830
退職給付に係る負債	492,147	491,648
資産除去債務	101,353	104,312
その他	680,139	808,279
固定負債合計	1,646,432	3,779,023
負債合計	14,529,248	17,300,210
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,176,000	2,176,000
資本剰余金	2,136,756	2,136,756
利益剰余金	11,806,233	12,247,532
自己株式	△115,955	△115,955
株主資本合計	16,003,034	16,444,334
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,244,867	1,498,730
為替換算調整勘定	52,636	△69,533
退職給付に係る調整累計額	△125,125	△107,211
その他の包括利益累計額合計	1,172,378	1,321,985
非支配株主持分	134,627	136,771
純資産合計	17,310,040	17,903,091
負債純資産合計	31,839,289	35,203,302

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	15,054,184	15,624,916
売上原価	13,004,719	13,205,676
売上総利益	2,049,465	2,419,240
販売費及び一般管理費	1,454,303	1,680,618
営業利益	595,161	738,621
営業外収益		
受取利息	351	337
受取配当金	46,436	53,170
作業くず売却益	29,052	23,459
クレーム収入	26,513	9,721
その他	12,547	8,627
営業外収益合計	114,901	95,316
営業外費用		
支払利息	15,252	13,855
持分法による投資損失	16,545	17,088
為替差損	759	17,231
環境対策費	737	32,000
その他	2,912	3,865
営業外費用合計	36,206	84,041
経常利益	673,856	749,896
税金等調整前四半期純利益	673,856	749,896
法人税、住民税及び事業税	202,382	231,097
法人税等調整額	6,207	△4,013
法人税等合計	208,589	227,083
四半期純利益	465,267	522,812
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,018	4,688
親会社株主に帰属する四半期純利益	463,248	518,123

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純利益	465,267	522,812
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	390,733	253,718
為替換算調整勘定	—	△26,016
退職給付に係る調整額	8,722	17,913
持分法適用会社に対する持分相当額	13,262	△96,152
その他の包括利益合計	412,718	149,462
四半期包括利益	877,985	672,275
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	875,913	667,730
非支配株主に係る四半期包括利益	2,072	4,544

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	673,856	749,896
減価償却費	294,766	313,060
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△3,144	△5,806
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△4,358	△1,215
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3,621	4,081
受取利息及び受取配当金	△46,788	△53,507
支払利息	15,252	13,855
持分法による投資損益 (△は益)	16,545	17,088
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	—	32,000
売上債権の増減額 (△は増加)	△379,465	△1,110,519
たな卸資産の増減額 (△は増加)	77,287	△105,936
仕入債務の増減額 (△は減少)	200,503	798,785
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△106,326	△222,539
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	20,975	7,220
その他	39,406	45,579
小計	802,132	482,042
利息及び配当金の受取額	46,788	53,507
利息の支払額	△15,458	△12,892
環境対策費の支払額	△232,402	△219,674
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	128,802	△361,131
営業活動によるキャッシュ・フロー	729,863	△58,147
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△171,549	△1,810,943
投資有価証券の取得による支出	△13,201	△13,605
貸付けによる支出	△4,809	△1,030
貸付金の回収による収入	2,701	1,262
その他	35,880	△1,839
投資活動によるキャッシュ・フロー	△150,977	△1,826,156
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△20,000	10,000
長期借入れによる収入	—	2,100,000
長期借入金の返済による支出	△208,746	△141,920
配当金の支払額	△76,935	△76,808
非支配株主への配当金の支払額	△700	△2,400
リース債務の返済による支出	△18,962	△22,372
財務活動によるキャッシュ・フロー	△325,344	1,866,498
現金及び現金同等物に係る換算差額	△759	△22,497
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	252,782	△40,303
現金及び現金同等物の期首残高	5,265,642	5,481,275
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,518,424	5,440,972

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 2
	軽包装材料	産業資材	機能性材料	計		
売上高	7,277,465	3,710,214	3,830,867	14,818,547	235,637	15,054,184
セグメント利益	399,908	109,917	52,255	562,080	33,081	595,161

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに振り分けるのが困難な商品の仕入売り等であります。

2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

- II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 2
	軽包装材料	産業資材	機能性材料	計		
売上高	7,034,143	3,521,399	4,806,166	15,361,709	263,207	15,624,916
セグメント利益又は損失 (△)	432,891	△96,209	374,457	711,139	27,482	738,621

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに振り分けるのが困難な商品の仕入売り等であります。

2. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間に「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間の「軽包装材料」のセグメント利益が1,635千円、「機能性材料」のセグメント利益が1,303千円増加し、「産業資材」のセグメント損失が13,702千円減少しております。